

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第153期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	オーミケンシ株式会社
【英訳名】	OMIKENSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石原 美秀
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町四丁目1番1号
【電話番号】	大阪（06）6205-7300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 近藤 武彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町四丁目1番1号
【電話番号】	大阪（06）6205-7300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 近藤 武彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	14,689	15,156	13,140	13,999	9,835
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	77	63	208	1,517	105
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失( ) (百万円)	125	667	102	146	65
包括利益 (百万円)	199	647	384	39	100
純資産額 (百万円)	9,089	8,261	5,899	5,850	5,951
総資産額 (百万円)	30,957	29,350	29,102	27,533	26,914
1株当たり純資産額 (円)	64.83	52.47	73.20	73.52	74.73
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	0.18	11.82	1.90	2.23	0.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	1.88	-
自己資本比率 (%)	28.7	27.5	20.1	21.2	22.1
自己資本利益率 (%)	1.4	7.9	1.5	2.5	1.1
株価収益率 (倍)	327.8	-	-	34.5	185.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	138	657	292	2,340	156
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	432	865	244	229	193
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	145	90	604	1,929	672
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,729	1,626	1,608	1,903	1,176
従業員数 (人)	816	815	535	223	228
(外、平均臨時雇用者数)	(111)	(103)	(92)	(87)	(79)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第149期及び第153期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第150期及び第151期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率については、1株当たり当期純損失の年度は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	11,352	11,968	10,549	12,205	9,495
経常利益 (百万円)	14	81	33	1,567	205
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	109	775	123	2,058	164
資本金 (百万円)	5,305	5,305	3,205	3,205	3,205
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	66,024	66,024	66,024	66,024	66,024
A種優先株式	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
B種優先株式	7,000	7,000	-	-	-
純資産額 (百万円)	11,539	10,589	8,723	6,584	6,749
総資産額 (百万円)	32,283	30,620	30,959	27,808	27,579
1株当たり純資産額 (円)	104.96	90.59	116.72	84.64	86.82
1株当たり配当額					
普通株式	1.00	1.00	1.00	-	2.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
A種優先株式 (円)	11.69	11.515	11.285	-	10.53
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
B種優先株式	12.94	12.765	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	0.07	13.46	1.52	31.20	2.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	2.11
自己資本比率 (%)	35.7	34.6	28.2	23.7	24.5
自己資本利益率 (%)	0.9	7.0	1.3	26.9	2.5
株価収益率 (倍)	-	-	51.3	-	57.8
配当性向 (%)	-	-	65.8	-	91.7
従業員数 (人)	231	236	221	196	204
(外、平均臨時雇用者数)	(107)	(99)	(89)	(84)	(76)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成27年9月10日付けでB種優先株式の買取り消却を実施しました。

3. 1株当たり配当額のうち、第149期の普通株式1円は株式上場65周年記念配当、第150期の普通株式1円は機能繊維分野進出20周年記念配当、第151期の普通株式1円は加古川工場操業60周年記念配当、第153期の普通株式2円は創立100周年記念配当であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第150期及び第152期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であり、第149期及び第151期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失の年度は記載しておりません。

## 2【沿革】

大正6年8月	滋賀県彦根市に近江絹綿株式会社を設立。 絹紡糸の半製品（ペニー）の生産開始。
大正8年12月	商号を近江絹絲紡績株式会社に変更。
昭和14年10月	岡徳織布を買収。
昭和18年2月	中山織布株式会社を買収。
5月	日本絹絲紡績株式会社を買収。
9月	関東紡績株式会社を買収。
昭和24年5月	東京・大阪証券取引所へ株式を上場。
昭和25年2月	本社を彦根市より大阪市に移転。
昭和31年11月	加古川工場を新設。
昭和35年6月	公正企業株式会社を設立。
昭和43年8月	商号をオーミケンシ株式会社に変更。
昭和44年8月	ミカレディ株式会社を設立。
昭和48年6月	ブラジルにオーミ・ジロー・ローレンゼッチ繊維工業株式会社（現、連結子会社「オーミ・ド・ブラジルテキスタイル株式会社」）を設立。
昭和54年2月	ミカレディ株式会社より飯田工場を買収。
平成12年12月	レーヨン事業の製造部門をオーミケンシレーヨン株式会社に移管。
平成16年4月	当社を分割会社とし、オーミ・リアルエステート株式会社（旧、公正企業株式会社）を承継会社とする会社分割を実施し、不動産事業、保有有価証券等資産の運用・管理及び子会社等に対する金銭の貸付・管理に関する営業を分割。
平成18年1月	中国に近絹（上海）商貿有限公司（現、連結子会社）を設立。
平成18年10月	ソフトウェア開発業務をオーミケンシソリューション株式会社（現、連結子会社）に移管。
平成22年10月	当社を存続会社とし、連結子会社であるオーミ・リアルエステート株式会社、ミカレディ株式会社、オーミケンシレーヨン株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（オーミケンシ株式会社）及び子会社5社及び関連会社1社（平成30年3月31日現在）により構成されており、繊維製品の製造販売、不動産事業、その他のサービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

[ 繊維 ]

当社は繊維製品（レーヨン綿、紡績糸、編織物等）の製造・加工・販売を行っております。連結子会社である近絹（上海）商貿有限公司は繊維原料・繊維製品の卸売販売を行っております。

[ 不動産 ]

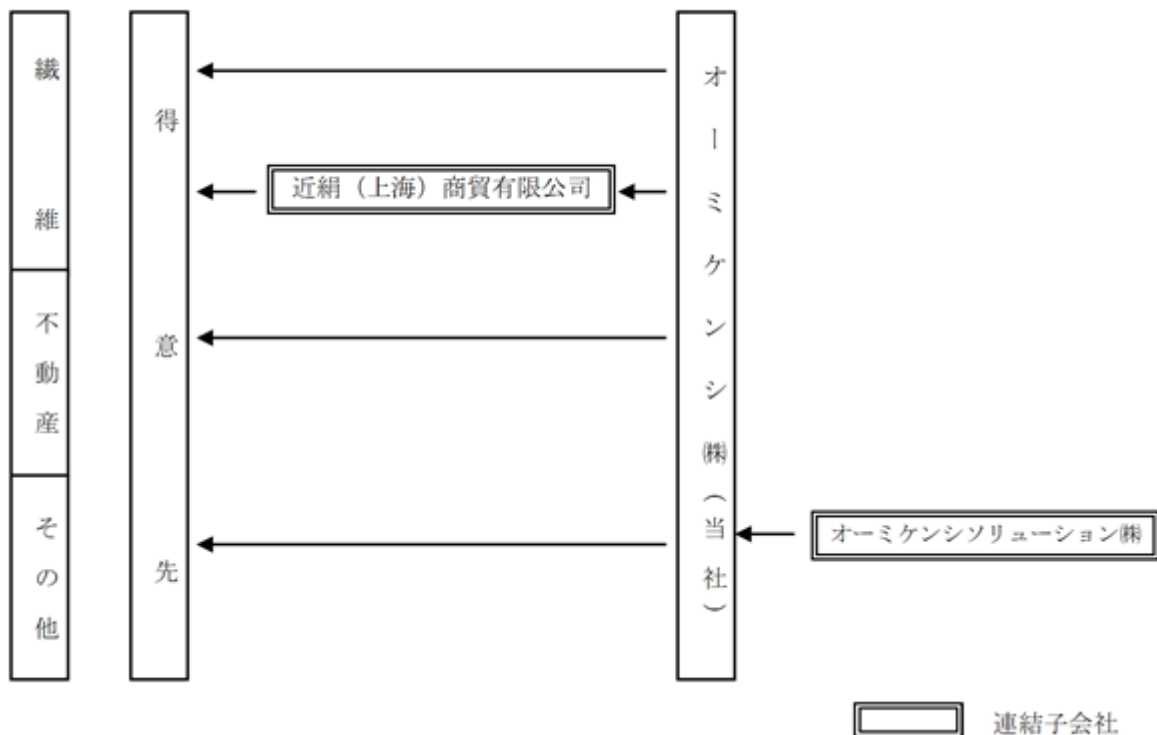
当社は不動産の賃貸及び販売を行っております。また連結子会社であるオーミケンシソリューション㈱は不動産の賃貸等を行っております。

[ その他 ]

当社は園芸事業を行っております。連結子会社であるオーミケンシソリューション㈱は電子機器等の仕入れ及びソフトウェアの開発を行い、当社はそれらの販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業区分



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
オーミケンシソリューション(株)	大阪市中央区	10	不動産 その他	100	当社はF Aシステムの構築・ソフトウェア開発を委託しております。 役員の兼任等.....有
近絹(上海)商貿有限公司	中国 上海市	50	繊維	100	役員の兼任等.....有
オーミ・ド・ブラジル テキスタイル(株) (注) 2、3、4	ブラジル サンパウロ州	千レアル 26,347	-	70.8	資金の援助.....有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成29年12月末時点で953百万円となっております。  
 4. 平成28年11月をもって事業を停止しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維	193 (67)
不動産	1 (-)
報告セグメント計	194 (67)
その他	10 (9)
全社(共通)	24 (3)
合計	228 (79)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
204 (76)	41.6	18.1	4,125,934

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維	182 (67)
不動産	1 (-)
報告セグメント計	183 (67)
その他	1 (6)
全社(共通)	20 (3)
合計	204 (76)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、オーミケンシ労働組合が組織(組合員数168人)されており、U Aゼンセンに加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 1. 人と地球と暮らしへの優しさを追求

環境配慮型の事業構造を構築し環境を守る企業としての存在感を創ります。

##### 2. 収益性と企業価値観の向上

世界において存在感のある素材メーカーとしての地位を確立し、

その素材を生かしたテキスタイル・製品展開により心のゆとりと豊かさを提案します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重要視しています。また、財務体質強化の観点からキャッシュ・フローについても重要視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略、経営環境及び対処すべき課題

当社グループは「人と地球と暮らしへの優しさを追求」及び「収益性と企業価値の向上」の2つの目標を掲げ現在も継続しております。原油価格や為替による内外経済の不安定感等の懸念材料があり、今後も厳しい経営環境が予想されますが、環境を守る企業として地位を確立しつつ、安定的に収益を計上できる体制作りを目指して、設備改善、研究開発体制の強化による高付加価値商品の開発、販売力の強化に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限努める所存であります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの工場に於ける生産に対しては水質汚濁防止法、大気汚染防止法等の環境関連等様々な公的規制があります。当社グループはこれらの規制に対しては設備面で充分な対応を行っておりますが、今後これらの規制が強化された場合、追加の設備投資が必要となる等、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループは、地震・火災等の災害発生の場合、早期に生産再開が可能な体制の構築に取り組んでおりますが、状況によっては顧客への製品の供給が遅延する等の可能性があり、その場合、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループは繊維部門において、パルプその他の原材料を、また自家発電用燃料として石炭や重油等を購入しておりますが、需給バランス等により購入価格が高騰することがあり、製品価格への転嫁や、コストダウンでの対応が困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループは、借入金の圧縮を進めておりますが、金利情勢が大幅に変動した場合は業績に影響を与える可能性があります。

(5) 当社グループは、事業用の土地を多く保有しておりますが、今後、不動産の賃貸契約の解約による収益性の低下や地価が大きく下落した場合等による減損損失等、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 当社グループは、国内及び海外の子会社に対する投融資を行っておりますが、今後様々なリスクによって投融資が回収できない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 当社グループの製品は、国際規格の品質管理基準に基づいて製造を行っておりますが、今後、これらの製品について品質問題が発生する可能性があります。必要と認められる製品について製造物責任賠償保険等に加入しておりますが、賠償額が多くなった場合、負担増や信用失墜による売上高低下等により業績に影響を与える可能性があります。



### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まりが懸念される等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は繊維各部門において機能レーヨンの国内外への販売強化に取り組むとともに、繊維事業以外の事業についても強化を図ってまいりました。繊維部門は諸施策が功を奏したこともあり、利益面での改善が見られましたが、不動産部門は売上高、利益面とも減少しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は売上高9,835百万円(前年同期比29.7%減)となり、営業利益290百万円(前年同期比83.7%減)、経常利益105百万円(前年同期比93.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円(前年同期比55.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### 繊維

繊維部門につきましては、前連結会計年度においてブラジルの連結子会社の事業を停止したため、売上高は前年同期に比べて減収となりましたが、スフ綿部門は増収増益となりました。この結果、繊維部門全体では売上高は8,009百万円(前年同期比15.3%減)と減収になりましたが、セグメント利益は169百万円(前年同期は662百万円のセグメント損失)と改善しました。

##### 不動産

不動産部門につきましては、不動産賃貸は堅調に推移したものの、前連結会計年度に計上した販売用不動産の売上が当連結会計年度はなかったため、売上高1,136百万円(前年同期比71.1%減)、セグメント利益787百万円(前年同期比75.7%減)となりました。

##### その他

その他部門につきましては、売上高689百万円(前年同期比14.3%増)、セグメント損失9百万円(前年同期は70百万円のセグメント損失)となりました。

##### キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況につきましては、税金等調整前当期純利益が99百万円となり、売上債権の増加額110百万円、たな卸資産の増加額114百万円等がありましたが、減価償却費313百万円、仕入債務の増加額276百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは156百万円の資金の増加(前年同期は2,340百万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金の回収による収入95百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出230百万円、敷金の差入による支出57百万円等があり、193百万円の資金の減少(前年同期は229百万円の資金の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入300百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出455百万円、短期借入金の純減少額203百万円、社債の償還による支出210百万円等があり、672百万円の資金の減少(前年同期は1,929百万円の資金の減少)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より727百万円減少し、1,176百万円となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントのうち繊維の生産実績を示すと、次のとおりであります。

なお、不動産、その他につきましては、生産規模を金額で示すことはしておりません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
繊維(百万円)	7,230	11.2
合計(百万円)	7,230	11.2

(注) 1. 金額は製造原価により算出しており、製品仕入高を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当社グループは主として見込み生産を行っているため、受注状況の記載を行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
繊維(百万円)	8,009	15.3
不動産(百万円)	1,136	71.1
報告セグメント計(百万円)	9,145	31.7
その他(百万円)	689	14.3
合計(百万円)	9,835	29.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ゼンノ株式会社	1,343	9.6	1,509	15.4
岡村化成株式会社	975	7.0	992	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績等は売上高9,835百万円(前年同期比29.7%減)となり、営業利益290百万円(前年同期比83.7%減)、経常利益105百万円(前年同期比93.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円(前年同期比55.3%減)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、平成28年11月にブラジルの連結子会社の事業を停止したことや繊維部門の諸施策が功を奏したことがあります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、税金等調整前当期純利益が99百万円となり、売上債権の増加額110百万円、たな卸資産の増加額114百万円等がありましたが、減価償却費313百万円、仕入債務の増加額276百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは156百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金の回収による収入95百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出230百万円、敷金の差入による支出57百万円等があり、193百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入300百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出455百万円、短期借入金の純減少額203百万円、社債の償還による支出210百万円等があり、672百万円の資金の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より727百万円減少し、1,176百万円となりました。

当社グループの財政状態は当連結会計年度末の総資産は26,914百万円で前連結会計年度末に比べ619百万円の減少となりました。流動資産は4,880百万円で、前連結会計年度末に比べ574百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が704百万円減少したことによるものであります。固定資産は22,017百万円で、前連結会計年度末に比べ38百万円の減少となりました。主な要因は、投資その他の資産が48百万円減少したことによるものであります。繰延資産は16百万円で、前連結会計年度末に比べ5百万円の減少となりました。負債合計は20,963百万円で、前連結会計年度末に比べ720百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が432百万円、社債が210百万円減少したことによるものであります。純資産は5,951百万円で、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ100百万円の増加となりました。なお、自己資本比率は22.1%で、前連結会計年度末より0.9ポイント増加しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループでは、「レーヨンメーカーからセルロース総合企業」を目指し、繊維を中心に研究開発活動を行っております。

繊維の中心となる「レーヨン」繊維は、植物から得られるセルロースを再生して繊維化しており、原料の植物は、再生可能な生物由来の資源で「バイオマス」と呼ばれております。当社のレーヨン繊維は、平成21年8月に日本有機資源協会よりバイオマスマーク商品の認定を受けました。（バイオマスマークは、自然の恵みで持続的に発展可能な社会づくりに貢献することを目指したマークであります。）

当連結会計年度では、研究開発を推進・加速するため商品開発本部を新設し、基礎開発部、応用開発部、加工開発部を設けました。

研究開発状況としましては、レーヨン練り込み技術を応用した機能性レーヨンでは、アパレルメーカーと共同で日本固有種のスイゼンジノリより抽出される超高分子サクランを練り込んだレーヨン「サク・レ」、美容フェイスマスク用不織布向けに椿、アボガド、ひまわりなど植物オイルを練り込んだレーヨン「ボタニフルシリーズ」、化粧品メーカーと共同で皮膚の悪玉菌を抑え、善玉菌を増殖する成分を練り込みスキンプローラをデザインするレーヨンなどを開発いたしました。

染色加工技術を用いた機能加工シリーズとして、前年度に開発した美肌効果のある酒エキスを担持させた「じょっぱり加工」が保湿インナーとして、アパレルメーカーより採用され上市いたしました。

今年度は新たに日本に古来から存在する天然由来の美容成分、へちま、よもぎ、あずきなどを加工した「温故知新シリーズ」、水産加工時にでる廃棄物を利用した「海の恵みシリーズ」、沖縄の月桃の葉水を加工した「沖縄月桃加工」を開発しインナー関係を中心にアパレルメーカーに提案を行なっています。

これらの研究を含め、当社では今後、染色加工や非衣料向け繊維、可食セルロースの研究開発や、大学等の研究機関と連携した研究開発に促進してまいります。

また、従来からのレーヨン繊維に様々な機能を付加させ、地球環境にやさしい繊維の開発も引き続き行っており、清潔、健康、安心、安全、快適な暮らしを提供する機能素材の開発を実施してまいります。

今後も消費者ニーズに合った地球環境にやさしいレーヨン繊維の開発に邁進していく所存であります。

不動産、その他におきましても、既存事業の発展と新規事業の育成、所有不動産の積極的活用等を推進すべく、研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、111百万円であり、主として繊維であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、繊維を中心に219百万円の設備投資を実施しました。

繊維においては、生産設備の更新や高付加価値商品生産のために、加古川工場のレーヨン綿製造設備を中心に、105百万円の設備投資を行い、全社として本社ビル移転に伴う設備投資を中心に、111百万円実地しました。

当連結会計年度において、重要な固定資産の売却、撤去、滅失はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
加古川工場 (兵庫県加古川市)	繊維	レーヨン綿・紡績 糸・編物製造設備	782	741	13,795 (445)	132	15,452	137 (62)
	不動産	賃貸土地						
	その他	その他設備						
飯田 (長野県飯田市)	不動産	賃貸建物	66	-	349 (53)	-	416	-
中津川 (岐阜県中津川市)	不動産	賃貸土地	-	-	3,307 (34)	-	3,307	-
大垣 (岐阜県大垣市)	不動産	賃貸土地	-	-	806 (23)	-	806	-
彦根 (滋賀県彦根市)	不動産	賃貸土地	-	-	32 (86)	-	32	-
東京 (東京都大田区)	不動産	賃貸土地	-	-	491 (1)	-	491	-

##### (2) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
オーミ・ド・ブ ラジルテキスタ イル㈱	レンソイス工場 (ブラジル)	-	休止設備	32	-	7 (499)	-	39	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 提出会社の中津川の土地は㈱パローホールディングスへ、彦根の土地は㈱カインズへそれぞれ賃貸しております。

4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
本社 (大阪市中央区)	全社管理業務 販売業務	その他設備 (建物賃借)	56 (7)	99

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	229,000,000
A種優先株式	11,000,000
計	240,000,000

(注)1.平成30年6月28日開催の第153回定時株主総会および普通株式にかかる種類株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数が24,000,000株とする旨決議いたしました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,024,594	同左	東京証券取引所 市場第二部	(注1) 単元株式数 1,000株
A種優先株式 (行使価額修正 条項付新株予約 権付社債等)	2,000,000	同左	-	(注2~8) 単元株式数 1,000株
計	68,024,594	同左	-	-

(注)1.平成30年6月28日開催の第153回定時株主総会および普通株式にかかる種類株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨決議いたしました。

行使価額修正条項付新株予約権付社債等の特質は、以下のとおりであります。

2. A種優先株式は、株価の下落により取得価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が増加します。修正の基準、修正の頻度及び取得価額の下限は以下のとおりであります。

修正の基準：東京証券取引所における当社普通株式の毎日の終値の平均値

詳細については、(注)3. A種優先株式の内容(20)取得請求と普通株式の交付に記載のとおりであります。

修正の頻度：1年に1回

取得価額の下限：当初取得価額の80%

3. A種優先株式について、全部の取得を可能とする旨の条項の定めは、平成23年4月1日以降、権利者の意思にかかわらず、全部または一部を取得できる旨を定めております。詳細については、(注)3. A種優先株式の内容(16)取得条項に記載のとおりであります。

4. A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (1) 種類株式の名称        | オーミケンシ株式会社A種優先株式<br>(以下「A種優先株式」という。)   |
| (2) 発行株式数          | A種優先株式 11,000,000株   |
| (3) 発行価額           | 1株につき500円  |
| (4) 発行価額の総額        | 5,500,000,000円   |
| (5) 発行価額中資本に組入れない額 | 1株につき250円  |
| (6) 資本組入額の総額       | 2,750,000,000円   |
| (7) 申込期日           | 平成16年3月29日   |
| (8) 払込期日           | 平成16年3月29日   |
| (9) 配当起算日          | 平成16年3月30日   |
| (10) 発行方法          | 第三者割当ての方法により、株式会社三菱東京UFJ銀行に<br>4,900,000株、株式会社みずほコーポレート銀行に3,200,000株、東洋<br>商事株式会社に2,000,000株、株式会社三井住友銀行に900,000株を割<br>当てて。 |
| (11) 継続保有に関する事項    | 該当なし   |
| (12) 優先配当金         |  |

当社は、剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき下記(イ)に定める額の剰余金の配当（以下「A種優先配当金」という。）を支払う。ただし、下記(13)に定めるA種優先中間配当金を支払ったときは、当該A種優先中間配当金を控除した額とする。

(イ)優先配当金の額

1株あたりのA種優先配当金の額は、A種優先株式の1株あたりの発行価額（500円）に、それぞれの事業年度ごとに下記の配当年率（以下「A種優先配当年率」という）を乗じて算出された額とする。ただし、初年度のA種優先配当金については、配当起算日から当該事業年度の終了日までの日数（初日および最終日を含む。）で日割り計算した額とする。

A種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、A種優先配当金が1株につき50円を超える場合は、50円とする。

A種優先配当年率は、平成16年3月30日以降、次回の配当年率修正日（下記に定義される。）の前日までの各事業年度について、下記の算式により計算される年率とする。

$$A種優先配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 2.00\%$$

「配当年率修正日」は、平成16年3月30日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を配当年率修正日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、平成16年3月31日までは平成16年3月30日（配当起算日）において全国銀行協会より午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として公表される数値をいい、それ以降は各配当年率修正日およびその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の2時点において、午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値をいうものとする。平成16年3月30日、配当年率修正日またはその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）に日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されない場合は、同日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース)）として英国銀行協会（BBAA）によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)またはこれに代えて用いる数値は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ロ)累積条項

平成17年3月末日を決算期日とする事業年度までの間において、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「A種未払配当金」という。）は累積するものとし、累積したA種未払配当金（以下「A種累積未払配当金」という。）は、A種優先配当金およびB種優先配当金並びに普通株主または普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立って支払われるものとする。平成18年3月末日を決算期日とする事業年度以降のある事業年度におけるA種未払配当金は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ)非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当を行わない。

(13)優先中間配当金

当社は、定款第38条に定める中間配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先配当金の2分の1または1株につき25円のいずれか低い額の金銭（以下「A種優先中間配当金」という。）を支払う。

(14)残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき500円を支払う。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配を行わない。

(15)現金を対価とする取得請求権

A種優先株主は、平成23年以降、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下「A種優先株式取得請求可能期間」という。）において、前事業年度における分配可能額の2分の1から、当社が、当該取得請求がなされた事業年度において、その発行しているすべての種類の優先株式の取得を既に行ったか、行う決定を行った分の価額の合計額を控除した額を限度として、A種優先株式の全部または一部を1株につき500円の交付と引き換えに取得することを請求することができる。当社は、A種優先株式取得請求可能期間の満了日から1ヵ月以内に、法令の定めにしたがって、取得を行うものとする。ただし、上記限度額を超えて優先株主（ただし、種類は問わないものとする）からの取得請求があった場合、取得の順位は、優先株式の種類を問わず、A種優先株式取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

(16)取得条項

当社は、平成23年4月1日以降いつでもA種優先株主またはA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、A種優先株式の全部または一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。取得の対価としての取得価額は、1株につき500円に取得日の属する事業年度におけるA種優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得の日までの日数（初日および取得日を含む。）で日割り計算した額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）を加算した額とする。

(17)議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(18)株式の併合または分割

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について、株式の併合、分割または無償割当てを行わない。

(19)新株引受権等の付与

当社は、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、新株予約権の無償割当てを行わず、また、募集株式、募集新株予約権および募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(20)取得請求と普通株式の交付

A種優先株主は、下記の条件にしたがって、当社に対し、その保有するA種優先株式を当社が取得すると引き換えに普通株式の交付を請求することができる。

(イ)取得を請求することができる期間

A種優先株主は、平成20年4月1日以降いつでも、当社に対し、その保有するA種優先株式を当社が取得すると引き換えに普通株式の交付を請求することができる。

(ロ)取得の条件

A種優先株主は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)から(c)に定める取得価額により、A種優先株式を当社が取得すると引き換えに当社の普通株式の交付を請求することができる。



(a) 当初取得価額

当初取得価額は、平成16年3月30日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）を円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入した額とする。

(b) 取得価額の修正

取得価額は、平成21年4月1日以降、毎年4月1日（以下それぞれ「取得価額修正日」という。）に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（以下それぞれ「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後取得価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、各時価算定期間内に、下記(c)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記の計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の80%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額の150%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「上限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を上回る場合には上限取得価額をもって修正後取得価額とする。

(c) 取得価額の調整

A種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額を次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により調整する。取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

i 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（自己株式を処分する場合を含む。）

調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。処分される自己株式の数は、取得価額調整式における「新規発行普通株式数」に算入される。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後取得価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金の額を増加することを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の減少の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後取得価額は、当該剰余金の額を減少して資本金の額を増加することの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

取得価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社が取得するのと引き換えに普通株式の交付を請求することができる株式または権利行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額（ただし、当該発行価額は当該募集新株予約権の払込金額およびその行使に際して出資される財産の額の合計額の普通株式1株当たりの額により算出されるものとする。）が取得価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合  
 調整後取得価額は、その証券（権利）の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券（権利）の全額が取得またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。

上記に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する取得価額により調整される。

取得価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後取得価額を適用する日（ただし、上記ただし書きの場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記 または で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、取得価額調整式で使用する時価（当該平均値）は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式に使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。なお、処分される自己株式の数は、取得価額調整式に使用する既発行普通株式数から控除される。

取得価額調整式に使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

上記の時価を下回る払込金額（または処分価額）をもって募集株式の発行等をする場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額）

上記の株式分割により普通株式を発行する場合は0円

上記の時価を下回る価額をもって当社が取得するのと引き換えに普通株式の交付の請求または上記で定める内容の新株予約権を行使できる証券（権利）を発行する場合は、当該取得価額または当該新株予約権の行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額（ただし、当該発行価額は当該募集新株予約権の払込金額およびその行使に際して出資される財産の額の合計額の普通株式1株当たりの額により算出されるものとする。）

取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまる時は、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(八)取得請求により交付すべき普通株式数

A種優先株式の取得請求により交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得請求により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が取得請求のために提出したA種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得請求により交付すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときは、これを切捨てる。

(二)取得の請求により交付する株式の内容

当会社普通株式

(ホ)取得請求受付場所

大阪府中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(ヘ)取得請求の効力の発生

取得請求の効力は、取得請求書およびA種優先株式の株券が前述(ホ)に記載する取得請求受付場所に到着したときに発生する。ただし、A種優先株式の株券が発行されていない場合は、株券の提出を要しないものとする。

(ト)取得請求による普通株式の交付後第1回目の配当

A種優先株式の取得請求により交付された普通株式に対する最初の剰余金の配当または中間配当金は、取得の請求がなされたときに属する事業年度の初めに取得があったものとみなしてこれを支払う。ただし、普通株式について中間配当として金銭の分配がなされた事業年度において、取得の請求が当該事業年度の10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に取得があったものとみなしてこれを支払う。

(21)優先順位

当社の発行する各種の種類株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

5. (1) A種優先株式11,000,000株のうち9,000,000株については、平成19年9月10日に取締役会決議に基づく買取り及び消却を行っております。
- (2) A種優先株式には会社法第322条第2項に規定する定款の定めを設けておりません。
- (3) A種優先株式は資金調達を目的として金融機関及び取引先に対して議決権のない株式を発行したものであり、議決権を有しないこととしている理由は、既存の株主への影響を考慮したためであります。
6. 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容  
該当はありません。
7. 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容  
該当はありません。
8. 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と当社の特別利害関係者等との間の取決めの内容  
該当はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年8月20日 (注)1	-	-	2,100	3,205	1,400	875
平成27年9月10日 (注)2	7,000	68,024	-	3,205	-	875

(注) 1. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

2. 自己株式(B種優先株式)の買入れ消却を行ったものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	35	44	25	4	4,539	4,654	-
所有株式数 (単元)	-	6,653	3,315	10,190	2,379	8	43,394	65,939	85,594
所有株式数の割合(%)	-	10.09	5.03	15.45	3.61	0.01	65.81	100.00	-

(注) 1. 自己株式47,249株は、「個人その他」に47単元及び「単元未満株式の状況」に249株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

A種優先株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	2,000	-	-	-	2,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

## (6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東洋商事株式会社	大阪市中央区瓦町2-5-14	7,673	11.28
龍實 裕子	東京都渋谷区	6,542	9.62
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	3,300	4.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,947	4.33
竹甚板硝子株式会社	愛知県刈谷市司町6-27	2,000	2.94
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	2,000	2.94
第一紡績株式会社	熊本県荒尾市増永1850	1,015	1.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	915	1.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	861	1.26
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	736	1.08
計	-	27,989	41.17

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
龍實 裕子	東京都渋谷区	6,542	9.92
東洋商事株式会社	大阪市中央区瓦町2-5-14	5,673	8.60
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	3,300	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,947	4.47
竹甚板硝子株式会社	愛知県刈谷市司町6-27	2,000	3.03
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	2,000	3.03
第一紡績株式会社	熊本県荒尾市増永1850	1,015	1.54
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	915	1.38
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	861	1.30
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	736	1.11
計	-	25,989	39.44

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 2,000,000	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,892,000	65,892	-
単元未満株式	普通株式 85,594	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,024,594	-	-
総株主の議決権	-	65,892	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オーミケンシ株式 会社	大阪市中央区南本 町4-1-1	47,000	-	47,000	0.06
計	-	47,000	-	47,000	0.06

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	581	49,427
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

会社法第155条第7号に該当する普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	47,249	-	47,249	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位への配当政策は最重要政策の一つとして認識しており、収益状況、内部留保の充実等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本としております。

また、期末配当を基本方針としておりますが、中間配当の制度も定めております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、大正6年滋賀県彦根市に設立し、平成29年10月に創立100周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、ご支援いただきました株主の皆様へ感謝の意を表し、記念配当を実施することといたしました。

また、優先株式の配当につきましては、定款の定めに従い、A種優先株式1株当たり10.53円の配当を実施いたします。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善を図りつつ、今後の事業展開等に有効投資してまいりたいと考えております。

今後、安定配当を確実なものとする収益体質を早急に確立し、出来る限り早期の普通配当の復配を目指して努力致します。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

株式の種類	決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
普通株式	平成30年6月28日 定時株主総会決議	131	2.000
A種優先株式	平成30年6月28日 定時株主総会決議	21	10.530

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	82	94	119	105	193
最低(円)	50	51	58	64	68

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	91	91	193	173	147	139
最低(円)	83	81	84	125	115	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		龍實 惟男	昭和15年9月20日生	昭和38年4月 大蔵省（現 財務省）入省 平成元年6月 国税庁調査査察部長 平成3年6月 退官 平成4年6月 当社取締役就任 平成10年6月 代表取締役社長就任 平成22年6月 代表取締役会長就任 平成29年6月 取締役会長（現）	(注)4	普通株式 640
取締役社長 (代表取締役)		石原 美秀	昭和22年4月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 経営企画部長 平成16年6月 取締役就任 平成22年6月 代表取締役専務取締役就任 平成29年6月 代表取締役社長就任（現）	(注)4	普通株式 10
専務取締役 (代表取締役)	商品開発本部長	前田 利文	昭和24年5月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年4月 生産・技術開発事業部長 平成22年6月 取締役就任 平成29年6月 代表取締役専務取締役就任（現） 平成29年7月 商品開発本部長（現）	(注)4	普通株式 10
取締役	営業統括	中田 邦彦	昭和30年12月16日生	平成3年5月 当社入社 平成23年4月 ライフスタイル事業部長兼海外事業部長 平成24年6月 取締役就任（現） 平成29年7月 営業統括（現）	(注)4	普通株式 5
取締役	素材販売部長	高口 彰	昭和39年7月18日生	平成元年4月 当社入社 平成22年6月 加古川工場長 平成26年6月 取締役就任（現） 平成27年7月 素材販売部長（現）	(注)4	普通株式 5
取締役		浅田 美津子	昭和17年10月19日生	昭和38年4月 経済企画庁（現 内閣府）入庁 平成11年4月 経済企画庁物価局物価政策課庶務室長 平成13年1月 内閣府国民生活局消費者調整課課長補佐 平成15年3月 退官 平成16年1月 内閣府経済財政諮問会議民間議員室 平成18年11月 社団法人（現 一般社団法人）日本リサーチ総合研究所員（現） 平成20年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役就任（現）	(注)4	普通株式 20



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		豊泉 俊郎	昭和24年10月26日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 平成13年6月 同行執行役員就任 平成16年5月 同行常務執行役員就任 平成20年4月 同行専務執行役員就任 平成21年6月 同行副頭取就任 平成23年4月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社取締役社長兼三菱UFJ証券ホールディングス株式会社取締役社長就任 平成26年6月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社副会長兼三菱UFJ証券ホールディングス株式会社取締役会長就任 平成30年4月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社相談役就任(現) 平成30年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	-
常勤監査役		和田 昇	昭和24年11月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年4月 総務・人事グループ部長 平成20年6月 ミカレディ株式会社常務執行役員 経営管理部長 平成22年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	普通株式 5
監査役		崎山 信弘	大正14年11月7日生	昭和23年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 昭和52年6月 同行検査部長(参与) 昭和60年7月 当社監査役就任(現)	(注)5	普通株式 50
監査役		豊田 智郎	昭和12年9月9日生	昭和31年4月 大蔵省(現 財務省) 入省 平成7年7月 大阪国税局南税務署長 平成8年7月 退官 平成8年10月 税理士登録(現) 平成16年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	普通株式 20
監査役		桑野 哲雄	昭和20年6月8日生	昭和39年4月 大蔵省(現 財務省) 入省 平成11年7月 北海道財務局理財部金融検査監理官 平成12年7月 福岡財務支局長崎財務事務所長 平成14年3月 退官 平成15年4月 国家公務員共済組合連合会新小倉病院事務部長 平成19年4月 財団法人交通事故紛争処理センター福岡支部事務局長 平成25年6月 退職 平成28年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	普通株式 10
計						普通株式 775

- (注) 1. 取締役浅田美津子及び豊泉俊郎は、社外取締役であります。  
2. 監査役崎山信弘、豊田智郎及び桑野哲雄は、社外監査役であります。  
3. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員はセルローズ開発販売部長 浅見孝志、製品販売部長 岩切直彦、オーミ・ド・ブラジルテキスタイル株式会社取締役社長 横山眞一、生産管理部長 尾田正樹、管理部長 近藤武彦の5名であります。  
4. 平成30年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

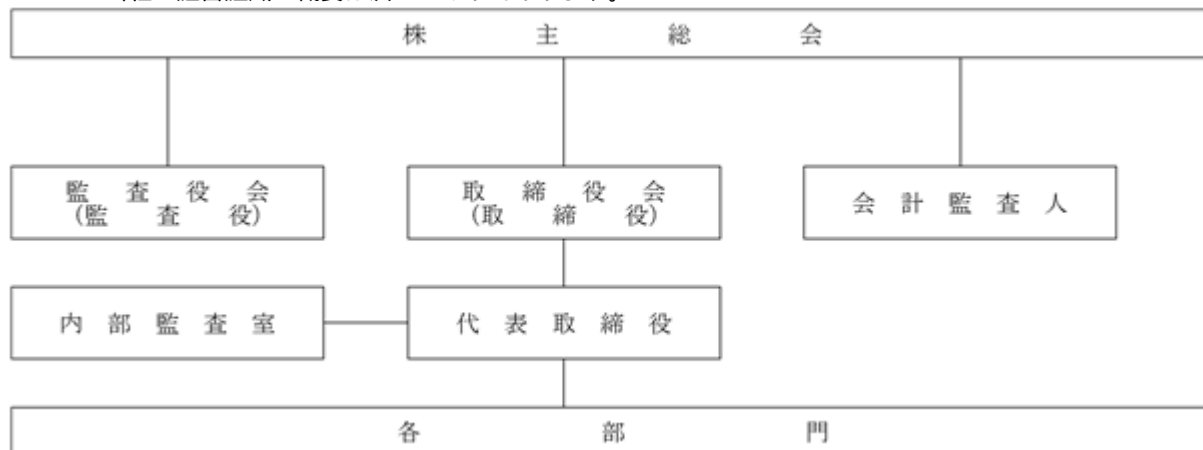
#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関の他に内部監査室を設置しております。

現行の体制につきましては、取締役の人数は7名（うち社外取締役2名、提出日現在）であり、執行役員は5名（提出日現在）であります。取締役会には重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。また当社は監査役制度を採用しており、監査役の人数は4名（うち社外監査役3名、提出日現在）であります。各監査役は取締役の職務の執行を監査しております。

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は会社運営にあたり、内部統制の機能を強化し、取締役会の活性化、経営の意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性を高め、経営参画の意識を高める等の施策に取り組み、企業価値を高めていくために企業統治の体制を採用しております。

企業統治の体制を採用することにより、十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては企業行動規範をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としております。また、その徹底を図るため、内部統制担当部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部門を中心に役職員教育等を行い、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの活動は取締役会及び監査役会に報告しております。また、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として通報窓口を設置・運営しております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましてはコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの規定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は内部統制担当部門が行うものとしております。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。また、当社では複数の顧問弁護士と顧問契約を結んでおり、必要に応じて法律面でのアドバイスを受けております。

##### ・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づき、コンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、内部通報制度を子会社にも適用し、当社の内部監査部門を中心に、子会社の業務監査を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査担当部門として3名で組織された内部監査室を設置しており、内部監査規程に基づき各部門及び関係会社の監査にあっております。また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役3名が執務し、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握する為、取締役会及び経営に係る重要な会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めるとしてあります。また、監査役は「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により監査の実効性を確保するとともに内部監査室及び会計監査人と密接な連携を保ち、必要に応じて監査の内容について報告を受けることにより、監査効率、監査成果の達成を図っております。内部監査室は会計監査人と協議の上作成された年間計画に基づき、内部監査を行っております。また、内部監査室と内部統制担当部門は会計監査人と進捗管理及び情報交換を行うことで連携を図っております。監査役、社外監査役及び社外取締役は会計監査人と会計監査や四半期レビューの報告等を通じて連携を図っております。

なお、監査役豊田智郎は、税理士の資格を有しております。

### 会計監査の状況

当社は、会計監査人に永和監査法人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は福島直及び津村玲の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他1名であります。会計監査人と会社との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は独立性を保ち豊富な経験、知識を経営に活かしていただくことを目的として社外取締役を選任しております。また独立性を保ち中立的な立場から客観的に監査を実施していただくとともに、豊富な知識と判断力に基づく取締役の職務執行に対する監査を実施していただくことを目的として社外監査役を選任しております。なお、当社は独立性に関する基準又は方針を特段設けておりませんが、東京証券取引所における「独立性に関する判断基準について」等を参考にしております。

当社の社外取締役は取締役7名中2名、社外監査役は監査役4名中3名であります。取締役浅田美津子は経済行政に携わった経験で培われた豊富な知識を有しており、その識見を当社の経営に活かしていただくべく、社外取締役として選任しております。取締役豊泉俊郎は銀行や金融部門における役員経験者として豊富な経験、知識を有しており、その識見を当社の経営に活かしていただくべく、社外取締役として選任しております。監査役崎山信弘は金融機関での永年の勤務経験があり、海外経験も深いことから企業経営を客観的中立的に監査できるため、社外監査役として選任しております。監査役豊田智郎は税理士として会社会計に関する豊富な知識と判断力に基づく取締役の職務執行への監査機能に期待するため、社外監査役として選任しております。監査役桑野哲雄は金融行政等に携わった経験で培われた豊富な知識と判断力に基づく取締役の職務執行への監査機能に期待するため、社外監査役として選任しております。社外取締役1名及び社外監査役3名は、当社の株式を所有しております。社外取締役及び社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。なお、社外取締役豊泉俊郎は過去に(株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)の副頭取に就任しておりました。(株)三菱UFJ銀行は現在当社の普通株式を所有しており、当社は現在(株)三菱UFJ銀行から借入れを行っております。社外取締役浅田美津子及び豊泉俊郎、社外監査役豊田智郎及び桑野哲雄は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。社外監査役は取締役会、監査役会等においてそれぞれ専門的見地から適宜質問し意見を述べており、内部監査室及び会計監査人と相互に連携を保っております。取締役会には内部統制担当部門の責任者も出席して、社外取締役及び社外監査役との連携を保っております。

### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42	31	-	-	11	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	0	1
社外役員	19	18	-	-	1	5

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、昭和57年7月21日開催の第117回定時株主総会において年額144百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

3．監査役の報酬限度額は、昭和57年7月21日開催の第117回定時株主総会において年額36百万円以内と決議されております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、在職年数等を勘案して決定しております。なお、退職慰労金については株主総会の承認に基づき内規に従って算定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 6銘柄 36百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)T & Dホールディングス	12,600	20	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)T & Dホールディングス	12,600	21	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

種類株式(A種優先株式)について議決権を有しないこととしている理由

優先株式は資金調達を目的として金融機関及び取引先に対して議決権のない株式を発行したものであり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	18	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	18	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、永和監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,903	3 1,199
受取手形及び売掛金	3 1,240	5 1,348
商品及び製品	1,485	1,609
仕掛品	3 92	3 96
原材料及び貯蔵品	3 477	449
繰延税金資産	2	2
その他	255	176
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	5,455	4,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 1,079	3 1,086
機械装置及び運搬具(純額)	3 788	741
土地	3 19,463	3 19,565
その他(純額)	216	196
有形固定資産合計	1 21,548	1 21,589
無形固定資産	185	153
投資その他の資産		
投資有価証券	2 64	2 54
その他	440	388
貸倒引当金	182	169
投資その他の資産合計	322	273
固定資産合計	22,055	22,017
繰延資産		
社債発行費	22	16
繰延資産合計	22	16
資産合計	27,533	26,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,557	5 1,835
短期借入金	3 1,818	3 1,386
1年内償還予定の社債	3 210	3 210
リース債務	101	103
未払法人税等	199	11
賞与引当金	74	77
事業構造改善引当金	42	42
その他	779	662
流動負債合計	4,783	4,329
固定負債		
社債	3 695	3 485
長期借入金	3 8,258	3 8,266
リース債務	381	283
繰延税金負債	5,431	5,426
役員退職慰労引当金	108	123
環境対策引当金	77	77
退職給付に係る負債	780	846
その他	1,165	1,124
固定負債合計	16,899	16,633
負債合計	21,683	20,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,205	3,205
資本剰余金	2,724	2,724
利益剰余金	1,797	1,863
自己株式	3	4
株主資本合計	7,722	7,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	8
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,879	1,844
その他の包括利益累計額合計	1,871	1,836
純資産合計	5,850	5,951
負債純資産合計	27,533	26,914



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,999	9,835
売上原価	1, 3 9,907	1, 3 7,697
売上総利益	4,092	2,137
販売費及び一般管理費	2, 3 2,314	2, 3 1,846
営業利益	1,778	290
営業外収益		
受取利息	42	16
受取配当金	1	1
為替差益	123	-
保険差益	-	34
貯蔵品売却益	-	38
受取補償金	-	24
その他	139	71
営業外収益合計	305	187
営業外費用		
支払利息	315	216
為替差損	-	59
操業休止経費	47	49
その他	203	46
営業外費用合計	566	372
経常利益	1,517	105
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 3
関係会社株式売却益	-	1
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産廃棄損	5 10	5 11
事業撤退損	6 634	-
特別退職金	249	-
その他	51	-
特別損失合計	945	11
税金等調整前当期純利益	572	99
法人税、住民税及び事業税	168	51
法人税等調整額	286	4
法人税等合計	454	46
当期純利益	117	52
非支配株主に帰属する当期純損失( )	28	12
親会社株主に帰属する当期純利益	146	65

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	117	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	0
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	86	47
その他の包括利益合計	1, 2 78	1, 2 48
包括利益	39	100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86	100
非支配株主に係る包括利益	47	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,205	2,724	1,739	3	7,664
当期変動額					
剰余金の配当			88		88
親会社株主に帰属する当期純利益			146		146
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	58	0	58
当期末残高	3,205	2,724	1,797	3	7,722

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3	3	1,811	1,811	47	5,899
当期変動額						
剰余金の配当						88
親会社株主に帰属する当期純利益						146
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	2	68	60	47	107
当期変動額合計	4	2	68	60	47	48
当期末残高	8	0	1,879	1,871	-	5,850

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,205	2,724	1,797	3	7,722
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			65		65
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	65	0	65
当期末残高	3,205	2,724	1,863	4	7,788

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	8	0	1,879	1,871	5,850
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					65
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	34	35	35
当期変動額合計	0	0	34	35	100
当期末残高	8	0	1,844	1,836	5,951

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	572	99
減価償却費	413	313
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	95	66
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13	14
貸倒引当金の増減額（ は減少）	104	13
賞与引当金の増減額（ は減少）	10	2
事業撤退損	634	-
特別退職金	249	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	10	7
受取利息及び受取配当金	43	17
支払利息	315	216
売上債権の増減額（ は増加）	65	110
たな卸資産の増減額（ は増加）	920	114
仕入債務の増減額（ は減少）	313	276
未払消費税等の増減額（ は減少）	61	37
その他	14	129
小計	2,911	573
利息及び配当金の受取額	43	17
利息の支払額	340	211
法人税等の支払額	54	196
法人税等の還付額	1	1
特別退職金の支払額	220	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,340	156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2	-
定期預金の預入による支出	-	23
有形固定資産の取得による支出	240	230
有形固定資産の売却による収入	-	17
関係会社株式の売却による収入	-	11
敷金の回収による収入	8	95
敷金の差入による支出	-	57
その他	-	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	229	193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,453	203
長期借入れによる収入	7,980	300
長期借入金の返済による支出	6,595	455
社債の発行による収入	487	-
社債の償還による支出	175	210
セール・アンド・リースバックによる収入	8	-
リース債務の返済による支出	93	102
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	88	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,929	672
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	17
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	294	727
現金及び現金同等物の期首残高	1,608	1,903
現金及び現金同等物の期末残高	1,903	1,176

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

オーミ建設株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

オーミ建設株式会社

(関連会社)

9 ディグリーズ エナリー株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちオーミ・ド・ブラジルテキスタイル株式会社及び近絹(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(ただし、販売用不動産の評価については、個別法による原価法)を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社

建物・構築物（平成28年4月1日以降取得分）……………定額法

上記以外……………定率法

当社以外の連結子会社

……主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

……主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

事業構造改善引当金

事業構造の改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ

なお、金利スワップのうち金融商品会計基準に定める特例処理の適用要件を満たしているものについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、金利オプション、為替予約

ヘッジ対象.....変動金利借入金、買掛金

ヘッジ方針

リスク管理方針に関する社内規定に従い、ヘッジ対象の金利上昇リスクや為替変動リスクを回避することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金等からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費.....社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。



(未適用の会計基準等)

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等関係)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(「収益認識に関する会計基準」等関係)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「操業休止経費」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた250百万円は、「操業休止経費」47百万円、「その他」203百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた「敷金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた8百万円は、「敷金の回収による収入」8百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	7,761百万円	7,895百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式) (うち、共同支配企業に対する投資の 金額)	33百万円 (5百万円)	23百万円 (5百万円)

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
預金	0百万円	23百万円
受取手形	104	-
仕掛品	5	5
原材料	6	-
建物及び構築物、機械装置および土地	19,004	18,996
計	19,122	19,025

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金 を含む)	1,441百万円	1,386百万円
1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保 社債)	210	210
社債(銀行保証付無担保社債)	695	485
長期借入金	5,458	8,266
計	7,805	10,347

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	733百万円	740百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	0百万円
支払手形	-百万円	77百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	117百万円	14百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1. 運送費	222百万円	188百万円
2. 給料賃金	593	474
3. 賞与引当金繰入額	34	31
4. 退職給付費用	40	27
5. 賃借料	293	170

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	156百万円	111百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	0百万円	3百万円

5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物他	- 百万円	9百万円
機械装置他	10	1

6 事業撤退損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸資産処分損	77百万円	- 百万円
債権処理損失	318	-
減損損失	199	-
その他	38	-

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7百万円	0百万円
組替調整額	-	-
計	7	0
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
組替調整額	3	0
計	2	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	86	47
税効果調整前合計	76	48
税効果額	2	0
その他の包括利益合計	78	48

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	7百万円	0百万円
税効果額	2	0
税効果調整後	4	0
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	2	0
税効果額	-	-
税効果調整後	2	0
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	86	47
税効果額	-	-
税効果調整後	86	47
その他の包括利益合計		
税効果調整前	76	48
税効果額	2	0
税効果調整後	78	48

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,024	-	-	66,024
A種優先株式	2,000	-	-	2,000
合計	68,024	-	-	68,024
自己株式				
普通株式(注)	46	0	-	46
合計	46	0	-	46

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	65	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
	A種優先株式	22	11.285	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	66,024	-	-	66,024
A種優先株式	2,000	-	-	2,000
合計	68,024	-	-	68,024
自己株式				
普通株式（注）	46	0	-	47
合計	46	0	-	47

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	131	2.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日
	A種優先株式	21	10.53	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	1,903百万円	1,199百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	0	23
現金及び現金同等物	1,903	1,176

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、後述するリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。営業債務、借入金、社債及びリース債務は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、有利子負債の将来的な金利上昇リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは極めて低いと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、有利子負債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差 額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,903	1,903	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,240	1,240	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	20	20	-
資産計	3,164	3,164	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,557	1,557	-
(2) 短期借入金	1,818	1,818	-
(3) 1年内償還予定の社債	210	210	-
(4) 社債	695	695	-
(5) 長期借入金	8,258	8,258	-
負債計	12,540	12,540	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差 額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,199	1,199	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,348	1,348	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	21	21	-
資産計	2,569	2,569	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,835	1,835	-
(2) 短期借入金	1,386	1,386	-
(3) 1年内償還予定の社債	210	210	-
(4) 社債	485	485	-
(5) 長期借入金	8,266	8,266	-
負債計	12,183	12,183	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

社債の時価については、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	43	33

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券  
その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,903	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,240	-	-	-
合計	3,144	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,199	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,348	-	-	-
合計	2,548	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,292	-	-	-	-	-
社債	210	210	230	70	70	115
長期借入金	526	476	7,485	126	126	43
リース債務	101	102	103	88	87	-
合計	2,130	789	7,819	284	283	158

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,023	-	-	-	-	-
社債	210	230	70	70	70	45
長期借入金	363	7,411	138	138	138	440
リース債務	103	104	89	62	27	-
合計	1,700	7,746	297	270	235	485

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20	8	11
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20	8	11
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20	8	11

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	8	12
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21	8	12
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		21	8	12

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	-	-	-
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	53	-	0
合計			53	-	0

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	-	-	-
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	15	-	0
合計			15	-	0

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関係

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しており、自己都合による期末要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	876百万円	780百万円
退職給付費用	85	80
退職給付の支払額	181	14
退職給付に係る負債の期末残高	780	846

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債とは一致しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度85百万円 当連結会計年度80百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	238百万円	258百万円
役員退職慰労引当金	33	37
減損損失	72	55
賞与引当金	23	23
貸倒引当金	50	46
環境対策引当金	23	23
たな卸資産評価損	100	93
繰越欠損金	404	387
その他	43	29
繰延税金資産小計	989	955
評価性引当額	987	953
繰延税金資産合計	2	2
繰延税金負債		
土地評価差額	5,395	5,391
固定資産圧縮積立金	20	19
その他	15	15
繰延税金負債合計	5,431	5,426
繰延税金負債の純額	5,428	5,424

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2百万円	2百万円
固定負債 - 繰延税金負債	5,431	5,426

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.4
住民税均等割等	3.0	15.9
繰越欠損金の使用	-	45.1
欠損子会社の未認識税務利益	47.8	64.7
在外子会社の留保利益に係る税効果	2.0	0.3
評価性引当額の増減等	4.8	23.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.4	46.8

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、兵庫県や岐阜県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸土地や賃貸建物を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,019百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,015百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,651	9,743
期中増減額	92	1
期末残高	9,743	9,742
期末時価	12,049	12,785

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の生産販売体制を有し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維」、「不動産」の2つを報告セグメントとしております。

「繊維」は、レーヨン綿、紡績糸、編織物等の生産販売を行う事業、「不動産」は、不動産賃貸等を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,459	3,937	13,396	603	13,999	-	13,999
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2	2	-	2	2	-
計	9,459	3,939	13,399	603	14,002	2	13,999
セグメント利益又は損失 ( )	662	3,237	2,575	70	2,504	726	1,778
セグメント資産	15,103	8,896	24,000	617	24,618	2,915	27,533
その他の項目							
減価償却費	335	1	336	47	384	29	413
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	122	-	122	4	127	18	145

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,009	1,136	9,145	689	9,835	-	9,835
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,009	1,136	9,145	689	9,835	-	9,835
セグメント利益又は損失 ( )	169	787	956	9	947	656	290
セグメント資産	14,607	8,826	23,434	707	24,141	2,772	26,914
その他の項目							
減価償却費	218	0	219	41	260	52	313
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	105	-	105	2	108	111	219

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売、園芸事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( ) (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	20	20
全社費用	746	677
合計	726	656

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権の相殺消去等	1,050	-
全社資産	3,965	2,772
合計	2,915	2,772

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない操業を停止した工場跡地及び管理部門に係る資産等  
 であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中南米	その他の地域	合計
11,742	1,515	741	13,999

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中南米	その他の地域	合計
8,916	-	918	9,835

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ゼンノ株式会社	1,509	繊維
岡村化成株式会社	992	繊維

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

繊維セグメントにおける固定資産の減損損失は199百万円であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	73.52円	1株当たり純資産額	74.73円
1株当たり当期純利益	2.23円	1株当たり当期純利益	0.68円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1.88円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	146	65
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	21
(うち優先配当額(百万円))	(-)	(21)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	146	44
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,977	65,977
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	(-)	(-)
(うち優先配当額(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	12,269	(-)
(うち優先株式数(千株))	(12,269)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	A種優先株式(発行価額の総額 1,000百万円) なお、概要は「第4 提出社の状 況、1 株式等の状況」に記載のと おりであります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,850	5,951
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,000	1,021
(うち優先株式払込金額(百万円))	(1,000)	(1,000)
(うち優先配当額(百万円))	(-)	(21)
(うち非支配株主持分(百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,850	4,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	65,977	65,977

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更並びに平成30年6月28日開催の第153回定時株主総会及び普通株式にかかる種類株主総会に、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同定時株主総会及び同種類株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべて国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても、証券取引所が望ましいとしている適正な投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に合わせることを目的として、普通株式について株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の普通株式の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	66,024,594株
株式併合により減少する普通株式の株式数	59,422,135株
株式併合後の普通株式の発行済株式総数	6,602,459株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に併合比率を乗じて算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月11日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成30年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	735.17円	747.26円
1株当たり当期純利益	22.26円	6.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18.77円	-

(注)1. 上記潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定をするにあたり、A種優先株式の取得価額を調整しております。

2. なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
オーミケンシ(株)	第1回無担保変動利付社債	平成年月日 25.1.31	440 (140)	300 (140)	6ヶ月円 TIBOR+1.12	なし	平成年月日 32.1.31
オーミケンシ(株)	第2回無担保変動利付社債	28.9.30	465 (70)	395 (70)	6か月円 TIBOR	なし	35.9.29

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
210	230	70	70	70

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,292	1,023	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	526	363	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	101	103	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,258	8,266	2.0	平成31年～42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	381	283	2.1	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,560	10,039	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,411	138	138	138
リース債務	104	89	62	27

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,508	5,043	7,385	9,835
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(百万円)	23	15	98	99
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	39	8	77	65
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	0.67	0.03	0.93	0.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	0.67	0.64	0.97	0.26

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,401	1,975
受取手形	421	4,397
売掛金	2,776	2,970
商品及び製品	1,343	1,428
仕掛品	193	196
原材料及び貯蔵品	417	449
前払費用	85	64
その他	2,291	2,299
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	5,828	5,679
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,915	1,937
構築物	1,127	1,116
機械及び装置	787	740
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	150	168
土地	19,498	19,601
建設仮勘定	62	25
有形固定資産合計	21,542	21,591
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	177	139
その他	8	13
無形固定資産合計	185	153
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	30	31
関係会社株式	107	97
その他	256	216
貸倒引当金	165	208
投資その他の資産合計	229	137
固定資産合計	21,957	21,882
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	22	16
繰延資産合計	22	16
資産合計	27,808	27,579



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	582	4,563
買掛金	2,936	2,124
短期借入金	1,551	1,386
1年内償還予定の社債	1,210	1,210
リース債務	101	103
未払金	2,308	2,250
未払費用	114	129
未払法人税等	197	10
前受金	86	90
預り金	28	42
設備関係支払手形	37	37
事業構造改善引当金	42	42
賞与引当金	73	76
その他	71	39
流動負債合計	4,341	4,207
固定負債		
社債	1,695	1,485
長期借入金	8,253	8,266
リース債務	381	283
繰延税金負債	5,419	5,414
退職給付引当金	780	846
役員退職慰労引当金	108	123
環境対策引当金	77	77
長期預り敷金保証金	1,118	1,052
その他	46	71
固定負債合計	16,882	16,621
負債合計	21,224	20,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,205	3,205
資本剰余金		
資本準備金	875	875
その他資本剰余金	1,849	1,849
資本剰余金合計	2,724	2,724
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	651	816
利益剰余金合計	651	816
自己株式	3	4
株主資本合計	6,576	6,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	8
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	7	7
純資産合計	6,584	6,749
負債純資産合計	27,808	27,579

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 12,205	2 9,495
売上原価	2 8,205	2 7,563
売上総利益	3,999	1,931
販売費及び一般管理費	1, 2 1,958	1, 2 1,558
営業利益	2,041	373
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 66	2 43
保険差益	-	34
貯蔵品売却益	-	38
その他	2 134	2 69
営業外収益合計	200	185
営業外費用		
支払利息	265	213
その他	408	140
営業外費用合計	674	353
経常利益	1,567	205
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 3
関係会社株式売却益	-	1
特別利益	0	4
特別損失		
固定資産廃棄損	4 10	4 11
事業撤退損	38	-
子会社株式評価損	2,962	-
その他	167	-
特別損失合計	3,177	11
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,609	198
法人税、住民税及び事業税	174	38
法人税等調整額	275	4
法人税等合計	449	33
当期純利益又は当期純損失( )	2,058	164

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,205	875	1,849	2,724	2,798	2,798	3	8,723
当期変動額								
剰余金の配当					88	88		88
当期純利益					2,058	2,058		2,058
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					2,147	2,147	0	2,147
当期末残高	3,205	875	1,849	2,724	651	651	3	6,576

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3	3	0	8,723
当期変動額				
剰余金の配当				88
当期純利益				2,058
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	2	7	7
当期変動額合計	4	2	7	2,139
当期末残高	8	0	7	6,584

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,205	875	1,849	2,724	651	651	3	6,576
当期変動額								
当期純利益					164	164		164
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	164	164	0	164
当期末残高	3,205	875	1,849	2,724	816	816	4	6,741

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8	0	7	6,584
当期変動額				
当期純利益				164
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	165
当期末残高	8	0	7	6,749

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(ただし、販売用不動産の評価については、個別法による原価法)

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物・構築物(平成28年4月1日以降取得分).....定額法

上記以外.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械及び装置 5～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 事業構造改善引当金

事業構造の改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ

なお、金利スワップのうち金融商品会計基準に定める特例処理の適用要件を満たしているものについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、金利オプション、為替予約

ヘッジ対象.....変動金利借入金、買掛金

ヘッジ方針

リスク管理方針に関する社内規定に従い、ヘッジ対象の金利上昇リスクや為替変動リスクを回避することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
預金	0百万円	0百万円
仕掛品	5	5
建物及び構築物および土地	18,966	18,996
計	18,972	19,002

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,371百万円	1,386百万円
1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	210	210
社債(銀行保証付無担保社債)	695	485
長期借入金	5,453	8,266
計	7,729	10,347

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,274百万円	1,274百万円
短期金銭債務	25	14

## 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	733百万円	740百万円

## 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、当期末日満期手形が当期末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	0 百万円
支払手形	- 百万円	77 百万円

( 損益計算書関係 )

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費	190百万円	180百万円
給料賃金	486	394
賞与引当金繰入額	34	31
退職給付費用	40	27
役員退職慰労引当金繰入額	17	14
賃借料	269	147
減価償却費	29	50

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	151百万円	165百万円
仕入高	218	325
営業取引以外の取引による取引高	83	45

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	0百万円	3百万円

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物他	5百万円	9百万円
機械及び装置	3	1
計	10	11

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式92百万円、関連会社株式5百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式102百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	238百万円	258百万円
役員退職慰労引当金	33	37
減損損失	72	55
賞与引当金	22	23
貸倒引当金	51	64
環境対策引当金	23	23
たな卸資産評価損	100	93
子会社株式評価損	948	948
繰越欠損金	368	350
その他	40	26
繰延税金資産小計	1,900	1,882
評価性引当額	1,900	1,882
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
土地評価差額	5,395	5,391
固定資産圧縮積立金	20	19
その他	3	3
繰延税金負債合計	5,419	5,414
繰延税金負債の純額	5,419	5,414

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	5,419百万円	5,414百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割等		7.7
繰越欠損金の使用		22.5
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.1

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更並びに平成30年6月28日開催の第153回定時株主総会及び普通株式にかかる種類株主総会に、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同定時株主総会及び同種類株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべて国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても、証券取引所が望ましいとしている適正な投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に合わせることを目的として、普通株式について株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の普通株式の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	66,024,594株
株式併合により減少する普通株式の株式数	59,422,135株
株式併合後の普通株式の発行済株式総数	6,602,459株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に併合比率を乗じて算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月11日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成30年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	846.35円	868.20円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	312.05円	21.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	21.09円

(注)1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 上記潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定をするにあたり、A種優先株式の取得価額を調整しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	915	80	1	57	937	3,350
	構築物	127	1	-	12	116	953
	機械及び装置	787	116	0	162	740	2,256
	車両運搬具	0	-	0	0	0	19
	工具、器具及び備品	150	55	1	35	168	275
	土地	19,498	116	14	-	19,601	-
	建設仮勘定	62	217	253	-	25	-
	計	21,542	588	271	267	21,591	6,855
無形固定資産	ソフトウェア	177	2	-	39	139	59
	その他	8	6	-	1	13	4
	計	185	8	-	40	153	64

(注) 当期増加額の主なものは、加古川工場の設備(機械装置116百万円、工具器具備品23百万円、土地116百万円)及び、本社ビル移転に伴う増加(建物79百万円、工具器具備品29百万円)であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	167	45	2	210
賞与引当金	73	76	73	76
事業構造改善引当金	42	-	-	42
役員退職慰労引当金	108	14	-	123
環境対策引当金	77	-	-	77

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	4月1日から3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元株あたりの売買委託手数料相当額を、買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する朝日新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.omikenshi.co.jp/ekoukoku/index.html">http://www.omikenshi.co.jp/ekoukoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社は、平成30年6月28日開催の第153回定時株主総会および普通株式にかかる種類株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)の効力発生日である平成30年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨決議いたしました。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第152期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第153期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日近畿財務局長に提出

(第153期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日近畿財務局長に提出

(第153期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

オーミケンシ株式会社

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	福島	直	印
業務執行社員	公認会計士	津村	玲	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーミケンシ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーミケンシ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーミケンシ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、オーミケンシ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

オーミケンシ株式会社

取締役会 御中

### 永和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	福島	直	印
業務執行社員	公認会計士	津村	玲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーミケンシ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーミケンシ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。